




令和 4 年度 施策評価表

施策	0201 幼児教育の充実	施策担当部	こども未来部	部長	山中 さと子
		施策担当課	こども政策課	課長	内野 一嗣
施策の方針	幼稚園、認定こども園及び保育所（園）における教育力の向上や幼保小連携の強化、障がい児等の支援などに取り組み、子どもたちに質の高い幼児教育を行う。				
関連するSDGsのゴール	  				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 大村市教育・保育力向上研修会参加者数	人/年	382	385 182	388	392	396	400	47.3%	45.5%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

大村市教育・保育力向上研修会参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の中、日程などの計画の変更や参加人数の制限などを行い予定していた研修会をすべて実施したものの、参加人数の制限により目標値を下回った。

施策経費

(単位:千円)		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	106,654	113,360	109,879	
	国庫支出金	5,656	9,141	7,579	
	県支出金	5,165	6,350	5,485	
	地方債	0	0	0	
	その他	8,849	13,248	11,689	
	一般財源	86,984	84,621	85,126	
	人件費	176,228	176,012	—	
フルコスト	282,882	289,372	—		

施策の概要（細施策）

020101	質の高い幼児教育の提供	幼稚園、認定こども園及び保育所（園）において、幼児教育の研究や職員等への研修の実施などにより、教育力の向上に努めます。 また、小学校等との連携により、子どもの状況やそれぞれの教育目標、指導の内容などについて情報を適切に共有するなど、発達や学びの連続性を確保します。 さらに、質の高いきめ細かな幼児教育の提供と子どもたちの育ちを支える幼児教育環境の充実を図ります。
020102	障がい児等特別な配慮を要する子どもへの支援	障がい児等特別な配慮を要する子どもにきめ細かに対応するため、特別支援教育コーディネーターや補助員の配置、個別の支援計画等の作成など、それぞれの子どもに配慮した支援体制の整備を推進します。

**【CHECK（評価）施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

質の高い幼児教育の提供を維持するため職員の専門的な知識や技術取得が必要であり、同時に市内の各園に対し知識や経験の共有を図ることが重要である。  
 同様に特別な配慮を要する子どもへの支援も専門的な知識等が必要であると同時に、支援をサポートする体制づくりが課題である。要配慮児が年々増加する中、就学以降を念頭に置いた小学校等との連携と、各園での支援体制の充実が必要がある。  
 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら、オンラインを取り入れるなど工夫を行い、教育・保育力向上研修会は計画どおり開催したが、幼保小連携会議が1回中止となった。研究や研修の機会の継続が重要である。

**【ACTION（改善・改革）】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

令和5年度から公立の放虎原こども園に幼児教育センターを開設し、研修・研究の提供や巡回相談、要配慮児への保育に関する助言等、市内の保育施設への支援体制の構築を行う。  
 令和5年度も教育・保育力向上研修会や幼保小連携会議を計画的に開催し、市内全体の保育の質の向上や連携の強化を図る。

**令和5年度新規事業**

	事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1	幼児教育センター運営事業	こども政策課	3,204	市内の保育施設を対象に、研修・研究の機会の提供や巡回相談等、保育支援を行う。
2				
3				
4				
5				
			3,204	